

令和8年度

老人福祉施設整備費 補助金の手引  
(大規模改修等)

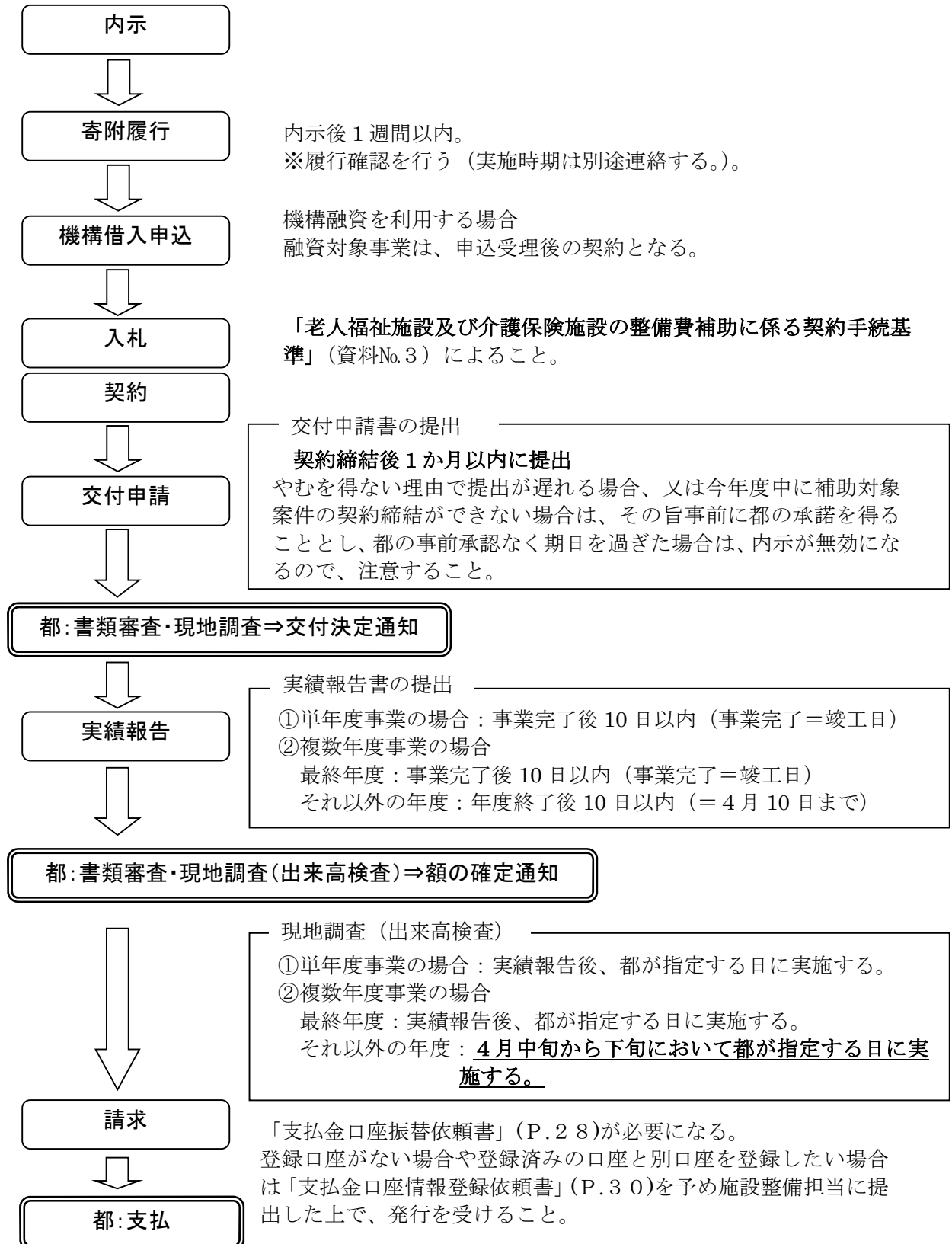
東京都福祉局高齢者施策推進部  
施設支援課施設整備担当

## 【目 次】

1	補助金交付事務の流れ .....	1
2	交付申請・実績報告 .....	3
3	補助金請求 .....	26

# 1 補助金交付事務の流れ

## 補助金交付事務の流れ



### <収入・支出の確認>

補助金の受領状況及び建設業者・設計業者等への支払状況の確認を行う。  
請求書(写)、領収書(写)、通帳(写)を提出すること。  
提出時期、提出方法等は、別途通知する。

### <消費税仕入控除税額の報告>

補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定後、報告すること。  
提出時期、提出方法は、別途通知する。

## 2 交付申請・実績報告

## 老人福祉施設整備費補助金（大規模改修等） 交付申請書・実績報告書 ファイル作成要領

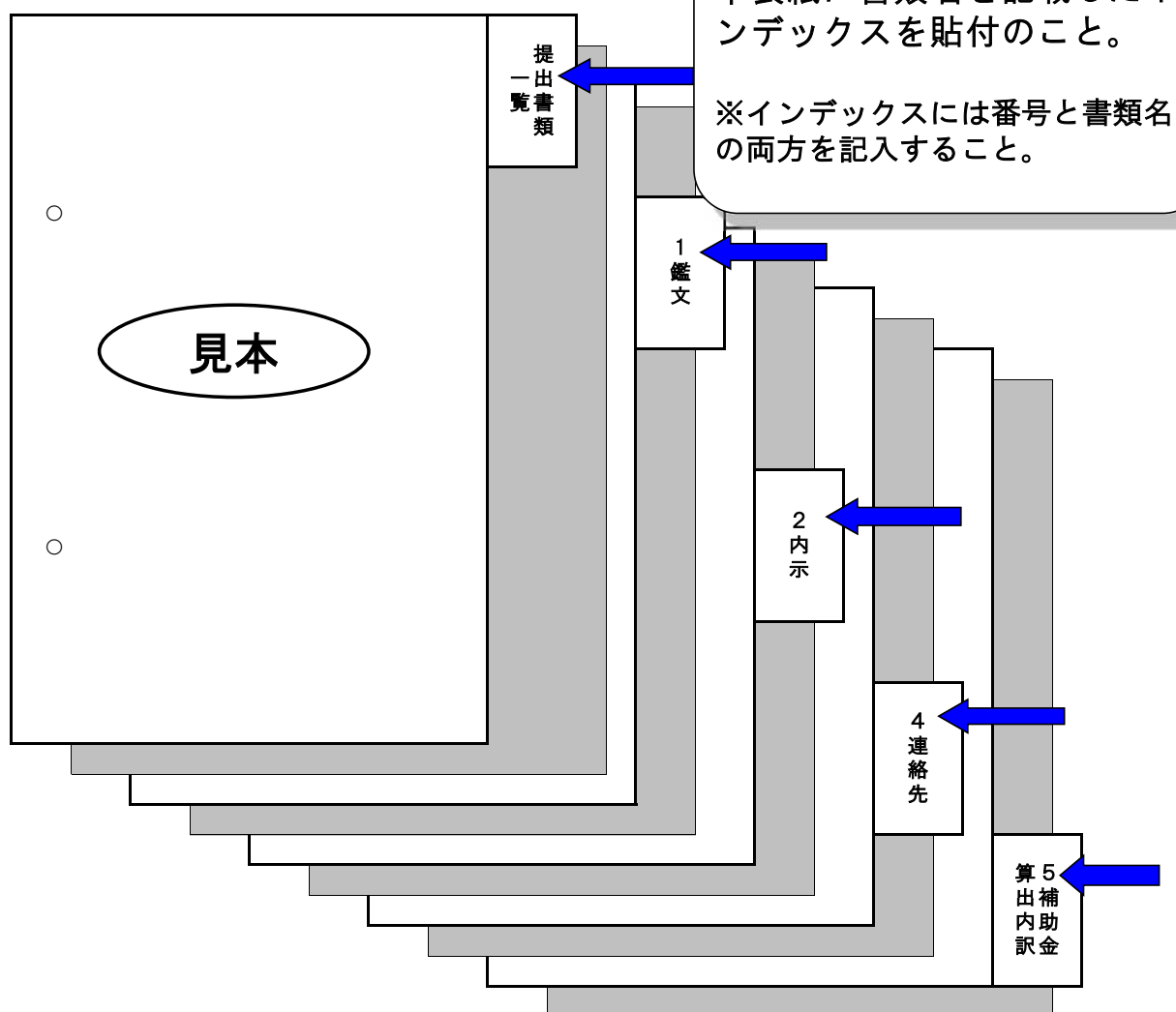
- (1) パイプファイル（A4・縦型・左綴じ）で綴り、表紙及び背表紙にタイトル・法人名を記入し、提出書類ごとに書類名のインデックスをつけた中表紙を必ず挟むこと。
- (2) 枚数の多い書類（契約費目別内訳書、工事出来高内訳書等）は両面印刷すること。
- (3) 書類ごとに下記の要領に従って、インデックスを貼付すること。

実績報告書提出時は、「交付申請書」を「実績報告書」に換えること。

○年度 (福)○○○会 施設整備費○○改修費 交付申請書 ○○園	令和○○年度 施設整備費(○○改修費) 交付申請書
	<b>見本</b>
	特別養護老人ホーム○○園  (福)○○会

**必ず見本通りに作成すること。**

### <インデックスの添付方法>



老人福祉施設整備費補助金  
(大規模改修等)

交付申請書  
実績報告書

提出書類一覧

いずれかに○印をつけ

編 綴 順

番号	添付した資料 欄に○をする	交 付 申 請	実 績 報 告	様式ページ		備 考
				申請	実績	
	提出書類一覧表			当該一覧表		添付した資料欄に○をする
1	鑑文(都知事宛)			6	7	
2	内示(写し)		—	—		内示通知及び内示別表
3	交付決定通知(写し)	—		—		
4	連絡先			8		
5	補助金算出内訳		—	9	—	
6	精算書	—		—	10	
7	面積・事業費按分表			11		A3サイズ
8	費目別内訳書			12		施設全体で出来高100%のもの
9	事業計画書		—	13	—	
10	事業実績報告書	—		—	15	
11	予算書抄本		—	17	—	
12	決算見込書抄本	—		—	17	
13	借入金償還計画書			—		協議時の様式で作成(実際の借入額・利率で作成する) 交付申請時から変更なければ、実績報告時は添付不要
14	補助審査基準表			—		協議時の様式で作成 交付申請時から変更なければ、実績報告時は添付不要
15	共用面積算出表			18		
16	室別面積表			19		
17	工事請負契約書(写し)			—		変更契約書を含む ※約款は不要
18	契約費目別内訳書			—		両面印刷 小項目まで添付 大項目ごとにインデックスを添付 計画変更に伴い契約費目別内訳に変更がある場合は、計画変更後のものとする
19	工事工程表			—		
20	設計監理契約書(写し)			—		
21	建築確認通知書(写し)		—	—		建築確認が必要な場合のみ
22	検査済証(写し)	—		—		建築確認が必要な場合のみ、竣工時に提出(建築、消防)
23	工事出来高報告書	—		—	21	「★法人から知事宛」「★施工業者から法人宛(写し)」各1部
24	工事出来高内訳書	—		—	22	両面印刷 大項目、中項目必須 (初年度小項目は該当頁のみ 次年度100%時小項目不要)
25	案内図・配置図			—		
26	各階平面図等			—		事業別に色で表示すること(協議時と同じ色分け)。配管図等今回の改修 部分がわかる図面も添付すること。
27	工事写真			—		交付申請時 工事着工状況が確認できるもの 数葉程度 実績報告時 20葉程度(資料№3参考資料3参照)
28	整備計画に関する意見書(写し)		—	—		協議時に提出したもの(区市町村長名のもの)
29	誓約書		—	25		
30	印鑑証明書(原本)		—	—		交付申請日の概ね3ヶ月以内に発行されたもの
31	請求書	—		—	28	法人の実印(印鑑証明書と同一の印)で押印 日付及び文書番号は空欄
32	支払金口座振替依頼書	—		—	29	34の依頼により都が出力した原紙をコピーして使用
33	支払金口座情報登録依頼書		—	31	—	33の支払金口座振替依頼書を未登録の場合
34	通帳(写し)		—	—		34で登録する口座のカタカナ名義が印字されているページ

2年目は

○印は、協議書と同じ様式

記載例(交付申請)

実印を使用

捨印

別紙 1

所在地・法人名・代表者名は印鑑証明書の記載と合わせる  
こと(省略しない)  
※途中で変更があった際には、連絡すること

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事 殿

事務所の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号  
法 人 名 社会福祉法人 〇〇会  
代表者職氏名 理事長 〇〇 〇〇 印

実印を使用

令和〇〇年度老人福祉施設整備費補助金の交付申請について

このことについて、次により都補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

申請年度の申請額を記入

1 申 請 額 金 35,681,000円

2 補助対象施設種別 特別養護老人ホーム

3 申請額算出内訳 別紙1-2 ( ) のとおり

4 事業計画書 別紙1-3 のとおり

5 暴力団関係者に該当しないことの誓約書 別紙1-4



記載例(実績報告)

実印を使用

捨印

別紙 3

所在地・法人名・代表者名は印鑑証明書の記載と合わせ  
ること（省略しない）  
※途中で変更があった際には、連絡すること

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事 殿

事務所の所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
法 人 名	社会福祉法人 〇〇会
代表者職氏名	理事長 〇〇 〇〇 印

実印を使用

令和〇年度老人福祉施設整備費補助金の事業実績報告について

都が出す交付決定通知書の日付・文書番号を記入  
(注)内示通知の日付・文書番号ではない

令和〇〇年〇〇月〇〇日付〇〇福祉高施第〇〇〇〇号で交付決定を受けた令和〇〇年度老人福祉施設整備費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて報告する。

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| 1 補助対象施設種別 | 特別養護老人ホーム       |
| 2 精 算 書    | 別紙 3-2 ( ) のとおり |
| 3 事業実績報告書  | 別紙 3-3 のとおり     |

## 事業計画者連絡先

(フリガナ)		
計画者名		
(フリガナ)		
施設名		
整備計画地住所 ※住居表示又は地番		〒
事務担当者   (法人連絡先)	(フリガナ)	
	氏 名	
	住 所	〒
	電 話	
	F A X	
	メールアドレス	
設計事務所	社名・担当者名	
	住 所	
	電 話	
	F A X	
工事請負業者	社名・担当者名	
	住 所	
	電 話	
	F A X	

\* 他にコンサル業者と契約している場合は追加すること。

令和8年度 老人福祉施設整備費補助金 算出内訳(大規模改修、大規模改修(空調設備更新)、多床室のプライバシー保護のための改修、看取り対応改修、増床型

施設名	〇〇苑			補助事業提出年度	令和 年度		工事請負業者名	記載例(交付申請)	別紙1-2(4) (交付申請用)
法人名	(福)〇〇会			補助事業の初年度内示の年度	令和 年度		設計監理業者名		
整備年度	令和〇年度…20% / 令和×年度…80%			補助事業完了予定年月日	令和 年 月 日		色付きの網掛けセルのみに 数値等を記載する		
施設所在地(住居表示)	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号			開設予定年月日		令和 年 月 日			
構造	鉄筋コンクリート造 地上5階建								(金額の単位は円)

整備 年度	整備区分		類型	整備 数	総事業費 A	対象経費の実支出(予定)額			寄付金その 他の収入額 E	差引額 F = A - E	補助基本額						選定額 H = min(D, F, G)	補助率 I	控除する 交付金額 J	補助額 H×I-J 千円未満切捨								
						工事費 B	工事事務費 C	合計 D = B + C			(単価等)	(出来高%)	(定員)	促進係数 島しょ指数	G													
〇 年 度 20 %	大規模改修		基本単価	100	補助対象事業のみ(特養+ショート)			寄付金、移行時特別積立金を使 う場合は記入			245,590,000	円	×	20	%			=	49,118,000	8,684,468	3/4		6,513,000					
	多床室のプライバシー保護のための改修				②	43,743,833	③				1,137,340	24,024,000	624,624	24,648,624	906,000	円	×	20	%	×	100	床	=	18,120,000	8,684,468	10/10		8,684,000
	看取り対応改修														円	×		%				=			10/10			
	増床型改修				基本単価	ユニット型	「7 面積・事業費按分表」の①～③と一致すること。 ただし、③については、②の工事費の2.6%を超える場合は2.6%の額を記入								円	×		%	×		床	×	=			10/10		
			物価調整額												円	×		%	×		床		=			10/10		
	ユニット化改修		基本単価												円	×		%	×		床	×	=			10/10		
			物価調整額											円	×		%	×		床		=			10/10			
	共生型改修																%					=			10/10			
																		%				=						
																	円	×		%			=					
合 計				①	8,684,468	67,767,833		1,761,964	69,529,797		8,684,468							67,238,000	17,368,936			15,197,000						

(参考欄)

整備 年度	整備区分		類型	整備 数	総事業費 A	対象経費の実支出(予定)額			寄付金その 他の収入額 E	差引額 F = A - E	補助額 整備年度毎 補助額計
						工事費 B	工事事務費 C	合計 D = B + C			
全 体 %	大規模改修					218,719,162	5,686,699	224,405,861			141,156,000
	プライバシー 保護改修	基本単価		100		120,120,000	3,123,120	123,243,120			81,164,000
	看取り対応改修										
	増床型改修	基本単価	ユニット型								
	物価調整額										
	ユニット化改修	基本単価									
	物価調整額										
	共生型改修										
合 計					356,062,334	338,839,162	8,809,819	347,648,981		356,062,334	222,320,000

類 型 … ユニット化改修・療養転換改修の場合は、「多床室→ユニット型」「従来型個室→ユニット型」か  
… 増床型改修の場合は、「ユニット型」「従来型個室」「多床室」から選択

(注1) 事業費は年度出来高で按分する。  
(注2) 工事費の対象経費(B欄)には、対象外工事費(土地造成等)は含めない。  
(注3) 工事事務費の対象経費(C欄)は、工事費の対象経費(B欄)の2.6%を限度とする。  
(注4) D、Fの合計、Gを比較して、いずれか少ない金額をH欄に記入する。  
(注5) 移行時特別積立金及び移行時特別積立預金を有する社会福祉法人は、その額をE欄に記入する。  
(注6) 「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金」における先進事業支援特別交付金が交付される場合(介護療養型医療施設転換整備計画に係る分を除く)は、当該金額をJ欄に記入し、補助額から控除する。  
(注7) 整備区分及び類型が不足する場合は、欄を追加する。  
(注8) 全体100%の都補助額合計欄は、整備年度毎の補助額の計とする。

令和8年度 老人福祉施設整備費補助金 精算書(大規模改修、大規模改修(空調設備更新)、多床室のプライバシー保護のための改修、看取り対応改修、増床型改修

ユニット化改修、共生型改修)

記載例(実績報告)

施設名	〇〇苑	補助事業提出年度	令和 年度	工事請負業者名	別紙3-2(4)
法人名	(福)〇〇会	補助事業の初年度内示の年度	令和 年度	設計監理業者名	(実績報告用)
整備年度	令和〇年度…20% / 令和×年度…80%	補助事業完了予定年月日	令和 年 月 日	色付きの網掛けセルのみに 数値等を記載する	交付申請時の補助金算出内訳と同様に記載
施設所在地(住居表示)	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	開設予定年月日	令和 年 月 日		(金額の単位は円)
構造	鉄筋コンクリート造 地上5階建				

整備年度	整備区分	類型	整備数	総事業費 A	対象経費の実支出(予定)額			寄付金その他の収入額 E	差引額 F = A - E	補助基本額					選定額 H = min(D, F, G)	補助率 I	控除する交付金額 J	補助額 H × I - J 千円未満切捨	交付決定額又は 変更交付決定額 K	不要額 L
					工事費 B	工事事務費 C	合計 D = B + C			(単価等)	(出来高%)	(定員)	促進係数 高しよ指数	G						
〇年度 20%	大規模改修				② 43,743,833	③ 1,137,340	44,881,173			245,590,000 円 ×	20 %			= 49,118,000	8,684,468	3/4		6,513,000		
	多床室のプライバシー保護のための改修	基本単価	100		② 24,024,000	③ 624,624	24,648,624			906,000 円 ×	20 %	× 100 床		= 18,120,000	8,684,468	10/10		8,684,000		
	看取り対応改修									円 ×	%			=		10/10				
	増床型改修	基本単価								円 ×	%	× 床	×	=		10/10				
		物価調整額								円 ×	%	× 床		=		10/10				
	ユニット化改修	基本単価								円 ×	%	× 床	×	=		10/10				
		物価調整額								円 ×	%	× 床		=		10/10				
	共生型改修										%			=		10/10				
	合 計		①	8,684,468	67,767,833	1,761,964	69,529,797		8,684,468					67,238,000	17,368,936			15,197,000	15,197,000	

〇年度 80%	大規模改修				174,975,329	4,549,359	179,524,688			245,590,000 円 ×	80 %			= 196,472,000	179,524,688	3/4		134,643,000		
	多床室のプライバシー保護のための改修	基本単価	100		96,096,000	2,498,496	98,594,496			906,000 円 ×	80 %	× 100 床		= 72,480,000	72,480,000	10/10		72,480,000		
	看取り対応改修									円 ×	%			=		10/10				
	増床型改修	基本単価								円 ×	%	× 床	×	=		10/10				
		物価調整額								円 ×	%	× 床		=		10/10				
	ユニット化改修	基本単価								円 ×	%	× 床	×	=		10/10				
		物価調整額								円 ×	%	× 床		=		10/10				
	共生型改修										%			=		10/10				
	合 計			347,377,866	271,071,329	7,047,855	278,119,184		347,377,866					268,952,000	252,004,688			207,123,000	207,123,000	

(参考欄)

整備年度	整備区分	類型	整備数	総事業費 A	対象経費の実支出(予定)額			寄付金その他の収入額 E	差引額 F = A - E	補助額 整備年度毎補助額計
					工事費 B	工事事務費 C	合計 D = B + C			
全 体 %	大規模改修				218,719,162	5,686,699	224,405,861			141,156,000
	プライバシー保護改修	基本単価	100		120,120,000	3,123,120	123,243,120			81,164,000
	看取り対応改修									
	増床型改修	基本単価								
		物価調整額								
	ユニット化改修	基本単価								
		物価調整額								
	共生型改修									
	合 計			356,062,334	338,839,162	8,809,819	347,648,981		356,062,334	222,320,000

類 型 … ユニット化改修・療養転換改修の場合は、「多床室→ユニット型」「従来型個室→ユニット型」から選択  
… 増床型改修の場合は、「ユニット型」「従来型個室」「多床室」から選択

- (注1) 事業費は年度出来高で按分する。  
(注2) 工事費の対象経費(B欄)には、対象外工事費(土地造成等)は含めない。  
(注3) 工事事務費の対象経費(C欄)は、工事費の対象経費(B欄)の2.6%を限度とする。  
(注4) D、Fの合計、Gを比較して、いずれか少ない金額をH欄に記入する。  
(注5) 移行時特別積立金及び移行時特別積立預金を有する社会福祉法人は、その額をE欄に記入する。  
(注6) 「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金」における先進的  
事業支援特別交付金が交付される場合(介護療養型医療施設転換整備計画に係る分を除く)は、当該交付  
金額をJ欄に記入し、補助額から控除する。  
(注7) 整備区分及び類型が不足する場合は、欄を追加する。  
(注8) 全体100%の都補助額合計欄は、整備年度毎の補助額の計とする。

面積・事業費按分表

法人名：

該当項目100%工事費×年度出来高  
162,014,193円×20%＝32,402,839円(四捨五入)

「5 補助金算出内訳」、「6 精算書」の事業費欄①  
～③に数字を転記。  
①総事業費A(合計)  
②対象経費:工事費B  
③対象経費:工事事務費C(Bの2.6%上限)

全体(100%)162,014,193円  
－〇〇年度(20%)32,042,839円  
＝129,611,354円

4,000.00㎡÷5,400.00㎡

工事対象となる各サービス面積で按分。  
本例では、大規模改修は特養・ショート・GH・標準デイにまたがり、  
ブラ改/増床型改修は特養のみの工事対象と想定して按分。  
なお、端数調整は、補助対象外サービス部分(特養・ショート以外)

記入例

単位:円

区分			〇〇年度					××年度					80%					全体					100%	面積は「17 室別面積表(事業別)」から転記。
			特養・ショート			認知症高齢者 GH	標準デイ	計	特養・ショート			認知症高齢者 GH	標準デイ	計	特養・ショート			認知症高齢者 GH	標準デイ	計				
			特養	ショート	小計				特養	ショート	小計				特養	ショート	小計							
面 積	本 体	㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	4,500.00㎡	400.00㎡	500.00㎡	5,400.00㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	4,500.00㎡	400.00㎡	500.00㎡	5,400.00㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	4,500.00㎡	400.00㎡	500.00㎡	5,400.00㎡				
	%		74.07%	9.26%	83.33%	7.41%	9.26%	100.00%	74.07%	9.26%	83.33%	7.41%	9.26%	100.00%	74.07%	9.26%	83.33%	7.41%	9.26%	100.00%				
工 事 費	大規模改修 補助対象工事	直接工事費 共通仮設費	32,402,839	4,050,355	36,453,194	3,240,284	4,050,355	43,743,833	129,611,354	16,201,419	145,812,773	12,961,135	16,201,420	174,975,328	162,014,193	20,251,774	182,265,967	16,201,419	20,251,775	218,719,161				
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		小計	32,402,839	4,050,355	36,453,194	3,240,284	4,050,355	43,743,833	129,611,354	16,201,419	145,812,773	12,961,135	16,201,420	174,975,328	162,014,193	20,251,774	182,265,967	16,201,419	20,251,775	218,719,161				
		プライバシー	直接工事費 共通仮設費	20,020,000	0	20,020,000	0	0	20,020,000	80,080,000	0	80,080,000	0	0	80,080,000	100,100,000	0	100,100,000	0	0	100,100,000			
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		小計	20,020,000	0	20,020,000	0	0	20,020,000	80,080,000	0	80,080,000	0	0	80,080,000	100,100,000	0	100,100,000	0	0	100,100,000				
		増床型改修	直接工事費 共通仮設費	11,385,000	0	11,385,000	0	0	11,385,000	45,540,000	0	45,540,000	0	0	45,540,000	56,925,000	0	56,925,000	0	0	56,925,000			
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		小計	11,385,000	0	11,385,000	0	0	11,385,000	45,540,000	0	45,540,000	0	0	45,540,000	56,925,000	0	56,925,000	0	0	56,925,000				
	計	63,807,839	4,050,355	67,858,194	3,240,284	4,050,355	75,148,833	255,231,354	16,201,419	271,432,773	12,961,135	16,201,420	300,595,328	319,039,193	20,251,774	339,290,967	16,201,419	20,251,775	375,744,161					
	補助対象外工事	緑化・外構	880,717	110,090	990,807	88,072	110,090	1,188,969	3,522,867	440,358	3,963,225	352,286	440,359	4,755,870	4,403,584	550,448	4,954,032	440,358	550,449	5,944,839				
		解体撤去	562,222	70,278	632,500	56,222	70,278	759,000	2,248,889	281,111	2,530,000	224,889	281,111	3,036,000	2,811,111	351,389	3,162,500	281,111	351,389	3,795,000				
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		計	1,442,939	180,368	1,623,307	144,294	180,368	1,947,969	5,771,756	721,469	6,493,225	577,175	721,470	7,791,870	7,214,695	901,837	8,116,532	721,469	901,838	9,739,839				
	合 計			65,250,778	4,230,723	69,481,501	3,384,578	4,230,723	77,096,802	261,003,110	16,922,888	277,925,998	13,538,310	16,922,890	308,387,198	326,253,888	21,153,611	347,407,499	16,922,888	21,153,613	385,484,000			
工 事 事 務 費	補助対象事務費	大規模改修	888,889	111,111	1,000,000	88,889	111,111	1,200,000	3,555,555	444,445	4,000,000	355,555	444,445	4,800,000	4,444,444	555,556	5,000,000	444,444	555,556	6,000,000				
		プライバシー	800,000	0	800,000	0	0	800,000	3,200,000	0	3,200,000	0	0	3,200,000	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000				
		増床型改修	400,000	0	400,000	0	0	400,000	1,600,000	0	1,600,000	0	0	1,600,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000				
		計	2,088,889	111,111	2,200,000	88,889	111,111	2,400,000	8,355,555	444,445	8,800,000	355,555	444,445	9,600,000	10,444,444	555,556	12,000,000	555,556	555,556	12,000,000				
	補助対象外事務費	大規模改修	592,593	74,074	666,667	59,259	74,074	800,000	2,370,370	296,296	2,666,666	237,037	296,297	3,200,000	2,962,963	370,370	3,333,333	296,296	370,371	4,000,000				
		プライバシー	400,000	0	400,000	0	0	400,000	1,600,000	0	1,600,000	0	0	1,600,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000				
		増床型改修	200,000	0	200,000	0	0	200,000	800,000	0	800,000	0	0	800,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000				
		計	1,192,593	74,074	1,266,667	59,259	74,074	1,400,000	4,770,370	296,296	5,066,666	237,037	296,297	5,600,000	5,962,963	370,370	6,333,333	296,296	370,371	7,000,000				
合 計			3,281,482	185,185	3,466,667	148,148	185,185	3,800,000	13,125,925	740,741	13,866,666	592,592	740,742	15,200,000	16,407,407	925,926	17,333,333	740,740	925,927	19,000,000				
(再掲)	補助対象	大規模改修	33,291,728	4,161,466	37,453,194	3,329,173	4,161,466	44,943,833	133,166,909	16,645,864	149,812,773	13,316,690	16,645,865	179,775,328	166,458,637	20,807,330	187,265,967	16,645,863	20,807,331	224,719,161				
		プライバシー	20,820,000	0	20,820,000	0	0	20,820,000	83,280,000	0	83,280,000	0	0	83,280,000	104,100,000	0	104,100,000	0	0	104,100,000				
		増床型改修	11,785,000	0	11,785,000	0	0	11,785,000	47,140,000	0	47,140,000	0	0	47,140,000	58,925,000	0	58,925,000	0	0	58,925,000				
		計	65,896,728	4,161,466	70,058,194	3,329,173	4,161,466	77,548,833	263,586,909	16,645,864	280,232,773	13,316,690	16,645,865	310,195,328	329,483,637	20,807,330	350,290,967	16,645,863	20,807,331	387,744,161				
	補助対象外 計	2,635,532	254,442	2,889,974	203,553	254,442	3,347,969	10,542,126	1,017,765	11,559,891	814,212	1,017,767	13,391,870	13,177,658	1,272,207	14,449,865	1,017,765	1,272,209	16,739,839					
総合計			68,532,260	4,415,908	72,948,168	3,532,726	4,415,908	80,896,802	274,129,035	17,663,629	291,792,664	14,130,902	17,663,632	323,587,198	342,661,295	22,079,537	364,740,832	17,663,628	22,079,540	404,484,000				

補助対象 = 補助対象工事・計 + 補助対象事務費  
補助対象外 = 補助対象外工事・計 + 補助対象外事務費

工事費合計/工事事務費合計/総合計: 出来高20%になるように按分する。

# 費目別内訳書

法人名： ○○会

色の付いたセルに、工事請負契約書から諸経費及び消費税が含まれていない金額を転記する。

施設名

$45,709,565 \times (172,900,523 \div 304,730,435)$   
 $= 25,935,078$ (四捨五入)  
 ※四捨五入した結果、総合計と1円ズレが生じた場合は、対象外工事費に±1円して調整する。

記載例

(単位：円)

（単位：円）

区分			A 金額	B 諸経費	C 消費税 （（A＋B）×10％）	D 合計 （A＋B＋C）	備考	
整備区分	工事費目							
対象工事費	大規模改修		直接工事費・共通仮設費	172,900,523	25,935,078	19,883,560	218,719,161	
	プライバシー 保護化改修		直接工事費・共通仮設費	79,130,435	11,869,565	9,100,000	100,100,000	
	増床型改修		直接工事費・共通仮設費	45,000,000	6,750,000	5,175,000	56,925,000	
					0	0	0	
					0	0	0	
	計			297,030,958	44,554,643	34,158,560	375,744,161	
対象外工事費	1	緑化・外溝工事		4,699,477	704,922	540,440	5,944,839	
	2	解体撤去工事		3,000,000	450,000	345,000	3,795,000	
					0	0	0	
					0	0	0	
	計			7,699,477	1,154,922	885,440	9,739,839	
総 合 計				304,730,435	45,709,565	35,044,000	385,484,000	

諸経费率(B/A)

15.00%

工事請負契約書の内訳書から転記。

D欄で算出された金額を、「7.面積・事業費按分表」の100%事業費の計欄(右端1列)に転記する。

## 令和〇〇年度 事業計画書

1 設置主体及び経営主体 社会福祉法人 〇〇会

2 施設の名称 〇〇園

3 施設の所在地 〇区〇町〇丁目〇番地

4 施設の種類及び入所定員等

施設の種類	類型	入所	併設 ショート	合計	ユニットの 数
特別養護老人ホーム	ユニット型	120人	10人	130人	13
	従来型個室	0人	0人	0人	
	多床室	0人	0人	0人	

・防災拠点型地域交流スペース 400㎡

・併設加算対象施設（ ）

5 施設の規模及び構造

(1) 敷地の面積 2,000㎡

(2) 敷地の所有関係(自己所有地、借地の別) 自己所有地

(3) 建物の創設、改築等の別 大規模改修

(4) 建物の面積 建築面積 1,400.00㎡

延床面積 5,400.00㎡

(5) 建物の構造 鉄筋コンクリート造、地下1階・地上5階建

6 年次計画(出来高%)

〇〇年度	××年度	合 計
20%	80%	100%

## 7 整備費（補助対象施設分）

補助対象施設（特養・ショート・地域交流スペース（防災拠点型））のみ

	〇〇年度	××年度	合 計
主体工事費	67,858,194円	271,432,773円	339,290,967円
解体撤去工事費（増改築）	0円	0円	0円
仮設工事費（増改築）	0円	0円	0円
補助対象外工事費	1,623,307円	6,493,225円	8,116,532円
工事費小計	69,481,501円	277,925,998円	347,407,499円
補助対象工事事務費	2,200,000円	8,800,000円	11,000,000円
補助対象外工事事務費	1,266,667円	5,066,666円	6,333,333円
工事事務費小計	3,466,667円	13,866,666円	17,333,333円
合 計	72,948,168円	291,792,664円	364,740,832円

・予算（見込）書抄本と一致する  
 ・年度ごとの金額については補助申請上の出来高で計算する。

## 8 財源内訳（補助対象施設分）

	〇〇年度	××年度	合 計
都補助金	35,681,000円	142,724,000円	178,405,000円
区市町村補助金	0円	0円	0円
借入金	22,500,000円	90,000,000円	112,500,000円
内 機構借入金	22,500,000円	90,000,000円	112,500,000円
訳 協調融資金	0円	0円	0円
自己資金	14,767,168円	59,068,664円	73,835,832円
内 一般財源	14,767,168円	59,068,664円	73,835,832円
訳 寄付金	0円	0円	0円
合 計	72,948,168円	291,792,664円	364,740,832円

## 9 施工計画

(1) 契約年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(2) 着工年月日

令和××年××月××日

(3) 竣工年月日

令和△△年△△月△△日

(4) 事業開始年月日

令和□□年□□月□□日



令和〇〇年度 事業実績報告書

1 設置主体及び経営主体 社会福祉法人 〇〇会

2 施設の名称 〇〇園

3 施設の所在地 〇区〇町〇丁目〇番地

4 施設の種類及び入所定員等

施設の種類	類型	入所	併設 ショート	合計	ユニットの 数
特別養護老人ホーム	ユニット型	120人	10人	130人	13
	従来型個室	0人	0人	0人	
	多床室	0人	0人	0人	

・防災拠点型地域交流スペース 400㎡

・併設加算対象施設（ ）

5 施設の規模及び構造

(1) 敷地の面積 2,000㎡

(2) 敷地の所有関係（自己所有地、借地の別） 自己所有地

(3) 建物の創設、改築等の別 大規模改修

(4) 建物の面積 建築面積 1,400.00㎡

延床面積 5,400.00㎡

(5) 建物の構造 鉄筋コンクリート造、地下1階・地上5階建

6 年次計画（出来高%）

〇〇年度	××年度	合 計
20%	80%	100%

7 整備費（補助対象施設分）

補助対象施設（特養・ショート・地域交流スペース（防災拠点型））のみ

	〇〇年度	××年度	合 計
主体工事費	67,858,194円	271,432,773円	339,290,967円
解体撤去工事費（増改築）	0円	0円	0円
仮設工事費（増改築）	0円	0円	0円
補助対象外工事費	1,623,307円	6,493,225円	8,116,532円
工事費小計	69,481,501円	277,925,998円	347,407,499円
補助対象工事事務費	2,200,000円	8,800,000円	11,000,000円
補助対象外工事事務費	1,266,667円	5,066,666円	6,333,333円
工事事務費小計	3,466,667円	13,866,666円	17,333,333円
合 計	72,948,168円	291,792,664円	364,740,832円

・予算（見込）書抄本と一致する  
・年度ごとの金額については補助申請上の出来高で計算する。

8 財源内訳（補助対象施設分）

	〇〇年度	××年度	合 計
都補助金	35,681,000円	142,724,000円	178,405,000円
区市町村補助金	0円	0円	0円
借入金	22,500,000円	90,000,000円	112,500,000円
内 機構借入金	22,500,000円	90,000,000円	112,500,000円
内 協調融資金	0円	0円	0円
自己資金	14,767,168円	59,068,664円	73,835,832円
内 一般財源	14,767,168円	59,068,664円	73,835,832円
内 寄付金	0円	0円	0円
合 計	72,948,168円	291,792,664円	364,740,832円

9 施工計画

- （1）契約年月日
- （2）着工年月日
- （3）竣工年月日
- （4）事業開始年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日  
令和××年××月××日  
令和△△年△△月△△日  
令和□□年□□月□□日

令和 年度 予 算 書抄本  
建設事業会計

単位:円

区				分	合	計	金	額						
収入	施設整備費	補助金	都	補	助	金								
			区	・	市	補	助	金						
		借入金	福	祉	医	療	機	構						
			協	調	融	資								
		自己資金	自	己	資	金								
			寄	付	金									
		合				計								
		支出	施設整備費	工事費	建	設	工	事	費					
補	助				対	象	外	工	事	費				
小	計													
工事事務費	補			助	対	象	工	事	事	務	費			
	補			助	対	象	外	工	事	事	務	費		
	小			計										
合				計										

この抄本は、原本と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

**共用面積算出表**【手順①】各事業別の専用面積を記入する。  
 (「室別面積表(事業別)」の「(再掲)専用面積計」欄と一致する)

区 分	特養	ショート	防災拠点型 地域交流スペース	小計	標準デイ	合計
専 用	① 3,548.57	② 443.57	400.00	4,392.14	③ 443.57	④ 4,835.71
共 用	451.43	56.43		507.86	56.43	564.29
内 訳	共同生活室	Ⓐ 177.78	22.22	200.00		Ⓐ 200.00
	調理室	Ⓑ 80.00	10.00	90.00	10.00	Ⓑ 100.00
	配膳室	8.00	1.00	9.00	1.00	10.00
	機械浴室	26.67	3.33	30.00		30.00
	脱衣室	8.89	1.11	10.00		10.00
	洗濯室	13.33	1.67	15.00		15.00
	便所	16.00	2.00	18.00	2.00	20.00
	医務室	13.33	1.67	15.00		15.00
	看護師室	13.33	1.67	15.00		15.00
	事務室	Ⓒ 40.00	5.00	45.00	5.00	Ⓒ 50.00
	面接室(相談室)	8.00	1.00	9.00	1.00	10.00
	会議室	32.00	4.00	36.00	4.00	40.00
	宿直室					
	栄養士室					
	休憩室					
	便所					
	食品倉庫					
	物品倉庫					
	リネン庫					
	ボランティア室					
	職員食堂					
	職員便所					
	汚物処理室					
	介護材料室					
	機械室					
	階段・エレベーター					
	廊下・ホール	73.38	9.17	82.55	9.17	100.00
合 計	4,000.00	500.00	400.00	4,900.00	500.00	5,400.00

【手順②】共用になる面積を合計欄に入力し、各事業の専用面積で按分する。

**共同生活室(特養とショートで共用)**

→ 特養部分Ⓐの算出方法 = (共同生活室 共用計Ⓐ) × ① / (①+②)

**調理室(特養・ショート・標準デイで共用)**

→ 特養部分Ⓑの算出方法 = (調理室共用計Ⓑ) × ① / (①+②+③)

**事務室(全事業で共用)**

→ 特養部分Ⓒの算出方法 = (事務室共用計Ⓒ) × ① / ④

※特養以外の部分も同様の方法で算出する。

按分計算は少数点第3位を四捨五入する。各内訳の合計欄と各按分面積の

# 室別面積表（事業別）

（事業別）と（階層別）の2種類作成すること

記載例

（全 体）

（単位：室／㎡）

部門	室 名	特別養護老人ホーム		ショートステイ		防災拠点型 地域交流スペース		小計		標準デイ		計	
		室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積
居室	個室												
	二人部屋												
	三人部屋												
	四人部屋												
	（小計1）												
準個人的スペース	共同生活室												
	（小計2）												
利用者共用	食堂												
	調理室												
	配膳室												
	娯楽室												
	集会室												
	作業室												
	一般浴室												
	介助浴室												
	機械浴室												
	脱衣室												
	洗濯室												
	便所												
	霊安室												
	（小計3）												
医療・リハビリ	医務室												
	看護師室												
	静養室												
	機能訓練室												
	（小計4）												
管 理	事務室												
	面接室（相談室）												
	会議室												
	介護職員室												
	宿直室												
	事務室												
	栄養士室												
	休憩室												
	浴室等												
	便所												
	食品倉庫												
	給食用物品倉庫												
	物品倉庫												
	リネン庫												
	機能訓練指導員休憩室												
	ボランティア室												
	ヘルパーステーション												
	職員食堂												
	職員便所												
そ の 他	汚物処理室												
	介護材料室												
	機械室												
	（小計5）												
	階段・エレベーター												
	廊下・ホール												
	（小計6）												
	地域交流スペース												
	合 計		4,000.00		500.00		400.00		4,900.00		500.00		5,400.00
	（再掲）専用面積計		3,548.57		443.57		400.00		4,392.14		443.57		4,835.71
	（再掲）共用面積計		451.43		56.43		0.00		507.86		56.43		564.29

（注1）  
面積は芯々で記入すること

（注2）  
室別面積表に記載する面積は、ピロティー、庇の下等の面積を含めないこと  
（結果として、建築確認上の延床面積とは異なることもある）

（注3）  
「準個人的スペース」欄は、ユニット内で個室の外にあって、少数の入居者が利用する空間の面積を記入すること  
（例）共同生活室

（注4）  
増築の場合、「現況」・「増築後」・「増築分」の3部作成すること。

（1）「（再掲）専用面積計」と「（再掲）共用面積計」の合計が、「合計」欄と一致すること

（2）「（再掲）専用面積計」欄は、「共用面積算出表」の「専用」欄と一致すること

（3）「（再掲）共用面積計」欄は、「共用面積算出表」の「共用」欄と一致すること

（4）「合計」欄は、「面積・事業費按分表」の「面積」欄と一致すること

（5）3欄（「合計」「（再掲）専用面積計」「（再掲）共用面積計」）が、室別面積表（階層別）の計と全て一致すること。

記載例省略

室別面積表（階層別）

部門	室名	1階		2階		3階		4階		5階		6階		計	
		室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積	室	面積
居室	個室														
	二人部屋														
	三人部屋														
	四人部屋														
	(小計1)														
準個人的スペース	共同生活室														
	(小計2)														
利用者共用	食堂														
	調理室														
	配膳室														
	娯楽室														
	集会室														
	作業室														
	一般浴室														
	介助浴室														
	機械浴室														
	脱衣室														
	洗濯室														
	便所														
	霊安室														
	(小計3)														
医療・リハビリ	医務室														
	看護師室														
	静養室														
	機能訓練室														
	(小計4)														
管理	事務室														
	面接室(相談室)														
	会議室														
	介護職員室														
	宿直室														
	調理専門	事務室													
		栄養士室													
		休憩室													
		浴室等													
		便所													
		食品倉庫													
	物品倉庫	給食用物品倉庫													
		物品倉庫													
	リネン庫														
	機能訓練指導員休憩室														
	ボランティア室														
	ヘルパーステーション														
	職員食堂														
	職員便所														
	汚物処理室														
	介護材料室														
	機械室														
	(小計5)														
その他	階段・エレベーター														
	廊下・ホール														
	(小計6)														
地域交流スペース															
合計															
(再掲)専用面積計															
(再掲)共用面積計															

(全 体)  
単位：室／㎡

事業ごとに作成すること。  
(例)特養、ショート、地域交流スペース  
(防災拠点型)、デイを整備する場合  
以下の5枚作成する必要がある  
①特養  
②ショート  
③地域交流スペース(防災拠点型)  
④デイ

(注1)  
面積は芯々で記入すること

(注2)  
室別面積表に記載する面積は、ピロティー、庇の下等の  
面積を含めないこと  
(結果として、建築確認上の延床面積とは異なることもある)

(注3)  
「準個人的スペース」欄は、ユニット内で個室の外にあって、  
少数の入居者が利用する空間の面積を記入すること  
(例)共同生活室

(注4)  
増築の場合、「現況」・「増築後」・「増築分」の3部作成する  
こと。

この3欄(「合計」「(再掲)専用面積計」  
「(再掲)共用面積計」)が、室別面積表  
(事業別)の各事業計と一致すること

※前頁記載例によると、特養の場合、  
この3欄がそれぞれ、以下の面積になる

合計	4, 000. 00㎡
専用面積計	3, 548. 57㎡

## 出来高報告書の作成について

出来高報告書は以下の書類をA4サイズで作成すること。

### 1 社会福祉法人から東京都あての出来高報告書（原本を提出）

工事出来高報告書	
令和〇〇年〇〇月〇〇日	
東京都知事 殿	社会福祉法人〇〇会 理事長 〇〇 〇〇 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">実印</span>
件名	特別養護老人ホーム〇〇園大規模改修工事
施設整備場所	
工事請負業者	□□□□□□
設計監理業者	△△△△△△
上記工事は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在所定の出来高 <u>20%</u> に達しましたので、報告します。	

交付決定の出来高を記入  
(小数点以下は記載しない)

### 2 施工業者から法人あての出来高報告書（写しを提出し、原本は法人が保管）

工事出来高報告書	
社会福祉法人〇〇会 理事長 殿	工事出来高内訳書の出来高を記入 (小数点第2位まで記載する) ※No.1の社会福祉法人から都あての 出来高報告書のパーセンテージと 同一にする必要はなく、No.1以上の 出来高があることが必須。
件名	特別養護老人ホーム〇〇園大規模改修工事
所在地	
建築主	社会福祉法人〇〇会 理事長〇〇〇〇〇
工事請負金額	金 385,484,000 円也
今回出来高	金 88,942,119 円也 (23.07% 内訳は別紙のとおり)
上記工事は令和〇〇年〇〇月〇〇日現在所定の出来高に達しましたので、報告します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日	
工事請負業者	□□□□□□ 印
上記のとおり確認します。	
設計監理業者	△△△△△△ 印

### 3 工事出来高内訳書（作成例はP. 23 参照）

#### (1) 中間での工事出来高算定にあたっての注意事項

- ① 出来高算定の内訳は、個々の直接工事費の出来高の積み上げにより作成すること  
（出来高の数量は明確に記載すること）
- ② 共通仮設費、諸経費及び法定福利費の出来高率は、直接工事の出来高率と同じにすること
- ③ 鉄筋、サッシ、ボイラー、空調機器および電灯等の機器類は、現場での取り付け作業が完了した後に出来高に算入すること
- ④ メーカーに発注しただけ又は現場に搬入しただけでは出来高に算定しないこと
- ⑤ 出来高検査時に、工事契約内訳書の型番と異なる機器を設置していることが発覚した場合は、出来高に算定できない。

#### (2) 2回目以降の出来高報告書作成の注意点

契約の内訳金額、前回までの出来高及び検査日までの出来高が分かるようにすること

#### (3) その他作成上の注意点

- ① 両面印刷すること（長辺綴じ）
- ② 出来高なしの中項目がある場合、その費目の内訳（小項目）は、省略すること。
- ③ 全体出来高100%（竣工時）の報告書の内訳は、中項目まで作成すること。

### 4 工事出来高検査

初年度の実績報告書受理後、現地調査を行う。

各種伝票類等の書類を検査することにより、実績報告書どおりに出来高が達成されているかを確認する。

当日用意する書類等は、資料6 P. 1「Ⅱ 出来高検査」参照。

※証拠書類で確認できない場合、出来高に算定できないことがある。

書類の整理保管には十分留意すること。

※複数年度事業の場合、最終年度以外の分の出来高検査は、4月中旬から下旬において都の示す日程にて実施する。



# 出来高算定例

共通仮設費及び諸経費の出来高率は、直接工事費と同じにする。

## (1)総括表(大項目)

契 約 内 訳						出来高内訳			
名 称	仕 様	単 位	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	出来高率
A 共通仮設費	内訳P ~P				1,992,958			459,775	23.07%
B 建築工事費	P ~P				74,715,000			17,425,000	23.32%
C 電気設備	P ~P				32,686,000			7,965,000	24.36%
D 給排水衛生設備	P ~P				41,778,000			16,685,000	39.93%
E 冷暖房設備	P ~P				145,859,000			26,576,500	18.22%
F 外構工事(対象外)	P ~P				7,699,477			1,200,000	15.58%
小計					304,730,435			70,311,275	23.07%
諸経費計					45,709,565			10,545,197	23.07%
計					350,440,000			80,856,472	23.07%
消費税(10%)					35,044,000			8,085,647	
合計					385,484,000			88,942,119	23.07%

23.07%  
小数点  
第3位  
以下  
切捨て

## (2)工事費別の内訳(中項目)

契 約 内 訳						出来高内訳			
名 称	仕 様	単 位	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	出来高率
B 建築工事費									
1 直接仮設費	P ~P				3,000,000			500,000	16.67%
2 解体撤去工事費	P ~P				6,600,000			2,688,000	40.73%
3 鉄筋工事費	P ~P				2,400,000			1,200,000	50.00%
4 コンクリート工事費	P ~P				1,600,000			128,500	8.03%
5 防水工事費	P ~P				16,000,000			0	0.00%
6 タイル工事費	P ~P				6,000,000			0	0.00%

5

21 雑工事費	P ~P				2,000,000			0	0.00%
建築工費費計					74,715,000			17,425,000	23.32%

## (3)工事別の内訳(小項目)

契 約 内 訳						出来高内訳			
名 称	仕様	単位	数量	単価	金額	数量	単価	金額	出来高率
2 解体撤去工事									
【浴室】									
天井化粧版撤去	廻り縁共	m <sup>2</sup>	50	1,500	75,000	35	1,200	42,000	56.00%
手すり撤去		箇所	5	8,000	40,000	3	8,000	24,000	60.00%
棚撤去		箇所	5	4,000	20,000	1	4,000	4,000	20.00%
床・長尺シート撤去		m <sup>2</sup>	50	1,000	50,000	30	800	24,000	48.00%
発生材運搬費	4t車	式	1		80,000	1		30,000	37.50%

}

解体撤去工事計					6,600,000			2,688,000	40.73%

契 約 内 訳						出来高内訳			
名 称	仕様	単位	数量	単価	金額	数量	単価	金額	出来高率
3 鉄筋工事費									
鉄筋	SD295 D10	t	8	58,000	464,000	4	58,000	232,000	50.00%
鉄筋	SD295 D12	t	4	55,000	220,000	2	55,000	110,000	50.00%
鉄筋	SD295 D14	t	6	56,000	336,000	3	56,000	168,000	50.00%
加工組立		t	18	50,000	900,000	9	50,000	450,000	50.00%
鉄筋圧接	D10	力所	60	650	39,000	30	650	19,500	50.00%
鉄筋圧接	D12	力所	30	670	20,100	15	670	10,050	50.00%

出荷証明書、  
納品書等により確認する。

}

鉄筋運搬		t	18	5000	90,000	9	5000	45,000	50.00%
鉄筋工事費計					2,400,000			1,200,000	50.00%

## 誓 約 書

東京都知事 殿

令和〇年度老人福祉施設整備費補助要綱第7の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱別紙11の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱別紙12の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

所在地・法人名・代表者名は、印鑑証明書の記載と合わせる（省略しない）

※途中で変更があった際には、連絡すること。

法人の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

法人名 社会福祉法人 〇〇会

代表者 理事長 〇〇 〇〇

\* 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

\* この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

### 3 補助金請求

**実印を使用**

捨印

請 求 書

金 35,681,000円

ただし、令和〇〇年度老人福祉施設整備費補助金として、上記の金額を請求します。

令和 年 月 日

**日付は空欄  
にすること**

東京都知事 殿

事務所の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号  
法人名 社会福祉法人 〇〇会  
代表者名 理事長 〇〇 〇〇 印

所在地・法人名・代表者名は印鑑証明書の記載  
と合わせることを（省略しない）  
※途中で変更があった際には、連絡すること

**実印を使用  
※印鑑証明書の印と同一  
にすること**

施設名： 〇〇ホーム

＜添付書類＞ ※公立の場合は、不要  
支払金口座振替依頼書（口座情報払用）

提出された「支払金口座情報登録依頼書」(P. 31)に基づき、都において口座情報を登録した上で、下記の「支払金口座振替依頼書」を送付します。

(参考例)

## 支 払 金 口 座 振 替 依 頼 書

( 口 座 情 報 払 用 )

東京都知事 殿

依頼人

住 所 〒 163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

氏 名・法 人 名 (法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

令和 年 月 日

日付は空

社 会 福 祉 法 人 ○ ○ 会

理 事 長 ○ ○ △ △

請求書と印鑑証明書の印  
と同一にすること

印

電話番号 03-5320-4265

東京都からの支払金については、下記の預金口座に振り込んでください。

(口座情報登録内容)	
登録年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	(口座指定番号) 変更回数
依頼人コード	0 3 5 3 2 0 4 2 6 5 - 0 1 0 0
依頼人名	社会福祉法人 ○○会
金融機関名	7 7 7 7 都庁銀行
支店名	0 0 1 都庁支店
預金種目	1 普通
口座番号	8 7 6 5 4 3 2
口座名義人	フク) マルマルカイ

東京都で入力

必ず東京都が送付した原本の写し  
を使用し、独自に様式を作成しないこと。

\* お願い

- 登録依頼のあった振込先口座の情報は、上記の枠内に表示の内容で登録されていますので、確認願います。
- 支払金の請求の際は、この「支払金口座振替依頼書(口座情報払用)」をコピーし、氏名・法人名欄に記名押印の上、請求書に添付してください。
- 押印に使用する印鑑は、契約書等の印鑑と同一のものを使用してください。

## 支払金口座情報登録依頼書の提出について

- 1 この依頼書は、初めて東京都から支払金を受ける場合に必要です。過去に他の補助金の支払いを受けた等既に取引がある場合は、担当者にご相談ください。
- 2 登録依頼書の様式は P31、記入方法は P32 になります。
- 3 口座の登録は、補助金請求前までに行う必要があります。
- 4 登録可能な口座は全国銀行資金決済ネットワーク(全銀システム)を利用している、全国の金融機関の本支店等の普通預金、当座預金又は貯蓄預金です。
- 5 登録される通帳の口座名義人(カタカナ表記)のページをコピーして、必ず添付してください。
- 6 提出後、法人名が記載された「支払金口座振替依頼書」(P29)を東京都の担当者から送付します。

送付された「支払金口座振替依頼書」は、原本として白紙のまま保管し、東京都に提出の際は、原本(白紙)をコピーし必要事項を記入しご提出ください。

(登録依頼書ダウンロード先)

<https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/keiyaku.htm>

(全銀システム利用金融機関一覧)

[https://www.zengin-net.jp/zengin\\_system/member/](https://www.zengin-net.jp/zengin_system/member/)

支 払 金 口 座 情 報 登 録 依 頼 書  
( 新 規 ・ 変 更 ・ 廃 止 )

東京都知事 殿

年 月 日

東京都からの支払金の振込みについては、下記口座を指定しますので、口座情報等の登録を依頼します。

住 所  
 氏 名

印

(法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

(該当に○をしてください)

新規  
・  
変更  
・  
廃止

口座情報コード（変更・廃止のとき必須。左詰め）

\* 変更の場合は、該当項目のみ「変更後の内容」を記入してください。

廃止 → 廃止理由： 電話番号の変更 ・ その他（

フリガナ (必須)	
氏名又は 法人名(必須)	

[illegible][illegible]

\* 原則として固定電話の電話番号を記入してください。

\* 電話番号の変更はできません。旧電話番号の廃止及び新電話番号での新規登録を依頼してください。

\* 種目（預金種目）  
1:普通、2:当座、4:貯蓄、9:別段

口座指定番号 1	金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)			
	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店 支店							
口座名義人(カタカナ) 30文字まで									

口座指定番号 2	金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)
	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店 支店				
口座名義人（カタカナ） 30文字まで						

口座指定番号 3	金 融 機 関 名	本 ・ 支 店 名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)			
	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店 支店							
口座名 義 人 ( カ タ カ ナ ) 3 0 文 字 ま で									

口座指定番号 4	金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号(右詰めで記入)
	銀行・信用金庫 信用組合・農協	本店 支店				
口座名義人(カタカナ) 30文字まで						

取扱局・所記入欄（依頼人の方は記入しないでください）

取 扱 局 所 部 課 名	担 当 者	電 話 番 号

特別出納員印	システム入力	会計管理局使用欄

連絡事項：

(日本産業規格 A 列 4 番)



## 支 払 金 口 座 情 報 登 録 依 頼 書 ( 新 規 ) 記 入 例

**支 払 金 口 座 情 報 登 録 依 頼 書**  
(新規・変更・廃止)

東京都知事 殿  
令和 元 年 5 月 7 日  
東京都からの支払金の振込みについては、下記口座を指定しますので、口座情報等の登録を依頼します。

依頼人 { 住 所 **東京都新宿区西新宿2-8-1 西新宿ビル1階**  
氏 名 **株式会社 Tokyo都庁サービス888 代表取締役 東京 一郎** (印)  
(法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

(該当に○をしてください)  
新規  
変更  
廃止 → 廃止理由: 電話番号の変更 ・ その他 ( )

口座情報コード (変更・廃止のとき必須。左詰め)  
\* 変更の場合は、該当項目のみ「変更後の内容」を記入してください。

フリガナ (必須) **カフシキガイシャ トウキョウトチヨウサービスハチハチハチ**  
氏名又は法人名 (必須) **株 式 会 社 T o k y o 都 庁 サ ー ビ ス 8 8 8**

郵便番号 **1 6 3 - 8 0 0 1**

住所・所在地 **東 京 都 新 宿 区 西 新 宿 2 - 8 - 1 西 新 宿 ビ ル 1 階**

電話番号 (左詰め) **0 3 - 5 3 2 1 - 1 1 1 1**  
\* 原則として固定電話の電話番号を記入してください。  
\* 電話番号の変更はできません。旧電話番号の廃止及び新電話番号での新規登録を依頼してください。

\* 種目 (預金種目)  
1:普通、2:当座、4:貯蓄、9:別段

金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号 (右詰め記入)
都庁 (信用金庫・信用組合・農協)	新宿北 本店	1 2 3 4	0 0 7 1	0	1 4 5 6 7 8

口座指定番号 1

口座名義人 (カタカナ) 30文字まで  
**カ) T O K Y O ト チ ヨ ウ サ ー ビ ス 8 8 8**

### 法人略語一覧

用語	略語	用語	略語	用語	略語	用語	略語
株式会社	カ	学校法人	ガク	地方独立行政法人	チドク	財団法人	
有限会社	ユ	司法書士法人	シホウ	社会保険労務士法人	ロウム	一般財団法人	ザイ
合資会社	シ	社会福祉法人	フク	医療法人		公益財団法人	
合名会社	メ	税理士法人	ゼイ	医療法人社団		有限責任中間法人	チュウ
合同会社	ド	更正保護法人	ホコ	医療法人財団		無限責任中間法人	
弁護士法人	ヘン	特定非営利活動法人	トビ	社会医療法人		国立大学法人	ダイ
宗教法人	シユウ	農事組合法人	ノウ	社団法人		公立大学法人	
行政書士法人	ギョ	独立行政法人	ドク	公益社団法人	シャ		
相互会社	ソ	管理組合法人	カンリ	一般社団法人			

### ※ 注意

- ・ 手書きで作成する場合は、黒色のボールペンで正確に記入してください。
- ・ 口座は4口座まで登録できます。

### ① 依頼人

- ・ 住所、氏名を記入してください。
- ・ 法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名を記入してください。
- ・ 契約書・請求書と同一の印鑑で押印してください。

### ② フリガナ、氏名又は法人名

- ・ 法人の場合は、法人名のみ記入してください。
- ・ 支社・営業所名等で請求する場合は、支社・営業所名等まで記入してください。
- ・ 法人名等が25文字以上の場合は、24文字まで記入してください。

### ③ 金融機関名・支店名・預金種目・口座番号

- ・ 全国銀行資金決済ネットワークを利用している、全国の金融機関の登録が可能です。
- ・ 「銀行・信用金庫・信用組合・農協」及び「本店・支店」に該当しない場合は、○をつけずに、名称をすべて記入してください。
- ・ 必ず預金通帳等で内容を確認してください。

### ④ 口座名義人

- ・ 預金通帳等の表紙裏面のカナ口座名義人名を転記してください。
  - ・ 英数字や記号はカナに直さず、そのとおりに転記してください。
- (使用可能文字は、カタカナ、数字、アルファベット、スペース、ピリオド、左括弧、右括弧、ハイフン、スラッシュ、カンマです。)
- ・ 法人の場合は、法人略語を使用してください(「株式会社」→「カ」等)。
  - ・ カナ口座名義人が不明な場合は、金融機関へお問い合わせください。

### 【提出先】請求書提出先の東京都の事業所等

(記入用紙ダウンロード先) <http://www.●●●●>

【リンク先】トップページ > 都税などの納付・契約代金などの受取 > 東京都から支払を受ける皆様へ